都道府県・ 政令指定都市名	山梨県
男女共同参画・女性問題に関	関する事務を総括的に所管する組織
局 部 課 (室)名	企画県民部 県民生活・男女参画課

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

8

名		称	山梨!	県男女	共同	参画技	隹進本	部			
設置年月	日・柞	艮拠	平成	10	年	4	月	22	日	根拠:	山梨県男女共同参画推進本部設置要綱
長の	職	知事									

(専任

6

人、兼任

2

人)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

担 当 職 員 数

会	議	の	名	称	山梨	県男女	共同	参画	審議 会	È						
設	置	年	月	日	平成	14	年	5	月	10	日					
構		成		員				15	5	人	(女性	9	人 、男性	6	人)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間							7	平成	24	年	4	月	~	29	年	3	月
名 称	第3次	火山梨!	県男女	共同	参画計画	i											
改定・見直しの予定時期	平成	29	年	4	月	日		←未	:定の場	晶合はC)をつけ	ナてくナ	ごさい 。	0			

5 男女共同参画に関する条例

6

有の場合	名			称	山季	県男	女共同	司参画	1推進	条例					
	公	布		日	平成	14	年	3	月	28	日				
	施	行		日	平成	14	年	3	月	28	日				
	改	正		日	平成		年		月		日				
	改	Œ	内	容											
	강	正が予り	定されて	ている場	合、改正	予定	時期:		平成		左	F	月		
無の場合	f	制定等につ	ついて検	討中(あ	れば、具体	体的に)									
※ どちらかにOを つけてください。	!	持に検討	してい	ない											

審議:	会等委	員への3	女性の登	用	調査時	点コード	1	平成2	5年4月	1日	2	平成2	5年5	月1E	3	その他:	平成25年	年 3	月 31	1日
	目	標	値	28	年度	まで	40	%			年度	まで			%		年度ま	で		%
	根		拠	第3次	山梨県	男女共同	司参画	計画(平成2	4年2	月策	定)								
対	象となる	審議会等	学の範囲			こより設置さ ている委員:		審議会	等(委員(り職種な	が指定さ	されてい	るもの	を除く)	及び県	民の意見を反	央させること	:を目的	として	要綱
	目標の対	象である	審議会等	調査問	持点コー	Ļ	3	審議	会等数	女 (61)		うち女	性委員	員を含む審議	養会等数	(61)
1	こおける	登用状況			延総委	員等数	(898)	延女性	挂委員	負等数	(336)	女性比率	(37	7.4))	
	うち法律	または政っ	令に基づく	調査問	持点コー	۲	3	審議	会等数	女 (37)		うち女	性委員	を含む審	養会等数	(37)
	審議会	等における	登用状況		延総委	員等数	(492) 3	延女性	挂委員	等数	(169)	女性比率	(34	1.3)		
		により地方		調査問	持点コー	ド	3	審議	会等数	女 (29)		うち女	性委員	を含む審認	養会等数	(28)
	ける登用	ばならない 状況(*)	番選云寺		延総委	員等数	(569) 3	延女性	委員	等数	(149)	女性比率	(26	6.2		
地方	自治法	(第180条(の5)に基	調査問	持点コー	ド	1	委員	会等数	女 (8)		うち女	性委員	を含む審認	養会等数	(6)
づく	委員会等	における	登用状況		延総委	員等数	(52) 3	延女性	挂委員	等数	(8)	女性比率	(15	5.4)		
E	目標値り	人外の目標	票設定																	
	人材:	名簿作成	の有無	有	0	(-	一部公	表)		無		•	作成予定	有			
女 性	人材	名簿が有	る場合	掲載人	数		147		人	(平	成	2	25	年	4	月現在)				
登用				人材育成	事業の	実施の有	無				有			• 無	ŧ ()				
用方	7.	•	他	委 員 σ.	公	募					有	0		- 無	ŧ					
策	そ	Ø	怛	その他()

^(*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に〇をつけてください。

(1)管理職	の在職状況	調査時点コー	・ド ① 平成25年4	4月1日 2 平成2	5年5月1日 3 -	その他:平成	年 月 日
		管理職総数			女'	性管理職の内訴	?
		自生戦心奴	うち女性管理職数	女性比率	部局長クラス	次長クラス	課長クラス
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)
		(A)	(B) = (C+D+E)	(B/A)	(C)	(D)	(E)
本庁	計	204	4	2.0	1	1	2
本门	うち一般行政職	175	4	2.3	1	1	2
支庁・地フ	計	110	5	4.5			5
事務所等	うち一般行政職	84	3	3.6			3
全体	計	314	9	2.9	1	1	7
土件	うち一般行政職	259	7	2.7	1	1	5
再掲	警察関係	41	0	0.0			
一一节旬	教育委員会	23	0	0.0			

(2)女性	生公務員の採用状況		平月	成24年4月1日~25年3月31日
			総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
		全体	217	66	30.4
		うち 上級	184	58	31.5
		うち一般行政職	107	41	38.3

	うち 上級	184	58	31.5
	うち一般行政職	107	41	38.3
	うち 上級	101	37	36.6
	うち警察関係	84	11	13.1
	うち 上級	62	8	12.9

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに〇をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標(
- 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(
- 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- 〇 6. その他(内容: 女性職員の意識改革や能力開発の実施

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

						① ぴゅあ総合	ì	〇 単独施設	複合施設
名	称	山梨県立	男女共同参画排	隹進センター	愛称•通称	② ぴゅあ峡南	施設形態	〇 単独施設	複合施設
						③ ぴゅあ富士	=	単独施設	〇 複合施設
設置年	月日		①昭和59年	1月20日	②平/	或8年4月1日	•	③平成2年12月	25日
		郵便番号:	10400-0862		2409-2	305	340	02-0052	
		住所 :	①山梨県甲原	存市朝気1-2-	-2 ②山蓼	製県南巨摩群南	部町内船9353-2	③山梨県都留市	市中央3−9−3
所在 ^b	也等	電話番号:	1055-235-4	1171	20556-	-64-4777	3	0554-45-1666	
		FAX番号:	1055-235-1	1077	2055	6-64-4700	(30554-45-1663	
		ホームページ	: http://www.p	oref.yamanash	ni.jp/challenge/c	enter.php			
		1. 施設管理	直営(担	当部局名:)
管理•運	営主体		〇 指定管理	者(名称:	(公財)やまな	し文化学習協会	È)
			その他()
※1~2につ		2. 事業運営		当部局名:	(/	ᅡᅷᄱᆇᇄᇄᄼ	_)
け、記入して			○ 指定管理 その他(台(石柳:	(公別)でまな	し文化学習協会	<u> </u>)
職員	数	常勤 8		非常勤	13 人	予算額	平成25年度	135.234	
	7				事項を記入して		172-12	,	
主な事	事業	〇 1. 広	報啓発(主な事	事項: フェス	くり、映画会等の	開催、館内展示	:による来館者への	D啓発)
		〇 2. 講		地域(作り、キャリアアッ	プ、健康・子育で	て等の講座開催、市	市民企画講座、出	前講座等)
	7		談事業(主な事				ンターとしてDV相)
男女共同							・資料を収集し情報提供		,
女性に引 もの	引する		情処理(主な事				らける被害者救済の	かための相談・情	前 報提供)
(000	ノ		流促進(主な事		連絡室・交流コー)
		_				NPO・企業と連	連携した講座の開作	催)
			際交流・海外派		4項:)
			査研究(主な事)
		〇 10. そ	の他(主な事項	頁: 託児室	室の運営)

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称					基金•基:	本財産額	千円
設置年月日	平成	年	月	日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに〇をつけてください。

- 〇 1. 民間団体の組織化((2)へ)
 - 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 〇 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
- 〇 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 - 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 〇 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 - 7. その他 / 主な事項:

◆(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協	〇 有 名称等: 山梨県女性団体協議会	加盟団体数	38団体
議会等の有無	石が寺・ 山未示メに凹体励磁会 無	会 員 数	不明
地方公共団体からの 助成・委託事業実施の	O 有		
有無	無		
	〇 1. 定例会議(情報交換会等)の開催		
活動内容	〇 2. 機関誌の発行		
※実施しているものに 〇をつけてください。	3. 広報啓発パンフレット作成 O 4. その他 内容: 研修会の開催、先進地視察研修、部会別研修等	})

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに〇をつけてください。

- 〇 1. 担当者連絡会議の開催
 - 2. 市町村職員研修会の開催
 - 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 〇 4. 関係情報の収集提供
 - 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 - 6. 補助金等の交付 / 名 称 :

交付先:

7. その他 / 内容:

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに〇をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 2. 研修受講職員の男女比を配慮
- 3. その他 / 内容: 育児休業中の職員を対象とした研修を実施

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	141,309	142,931	
上記関係予算が一般会計予算総額 に占める割合	0.0306 %	0.03086 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	1,712	2,330	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当する	. ±.ωι- C	かつけて	ください

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に的とするデータ集(白書、デー		が 山梨県男女共同参画年次報告書 男女共同参画ハンドブック					
公表周期	1 年						
	〇 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務	を総括的に所管する課(室)					
公表主体 ※該当するものに	2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室)						
○をつけてください。	3. 男女共同参画・女性のための総合的な	施設の指定管理者					
	4. その他()					

16 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

	名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
	委員会·懇話会 山梨県男女共同参画審議会		15人	11月,3月
	やまなし女性の知恵委員会	農業・企業・マスメディア・子育て支援団体等で働く女性 や、主婦等様々な立場の女性による、県の施策への提 言	8人	5月~7月
	広報啓発 「やまなし男(ひと)と女(ひと)と のフォーラム」の開催	表彰、講演、展示等	500人	6月
.	情報誌発行	情報誌「ふじざくら」発行		10月、3月
.	啓発パンフレット等の作成	男女共同参画、WLB、DVに関する各種パンフレット、年次報告書等の作成・発行		
.	DV防止県民対象啓発事業	県民を対象とした講演会、パープルリボンによる作品の 作成等	100人	11月
.	「やまなし女性の応援サイト」の 運営	チャレンジ支援情報を一元的に提供		
	講座 DV相談対応職員研修会	被害者支援のノウハウ等を研修	100人	10月
	デートDV防止に向けた教職員 研修会	教職員を対象とした研修会	100人	8月
5. 6. 7.	相談事業 情報収集·提供 苦情処理 交流促進			
	企業・NPO法人との連携・働きかけ 「企業における男女共同参画推 進セミナー」の開催	企業向け講演会の開催	100人	6月
.	子育て応援・男女いきいき宣言	男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録		
	企業における男女共同参画実 践活動支援事業	男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進を目指す 企業に対し、専門家による助言等の支援		
10.	国際交流·海外派遣事業 調査研究			
	その他 男女共同参画推進事業者等表 **	県民表彰、事業者表彰、団体等表彰		
.	地域における男女共同参画実 践活動支援事業	研究会、ネットワーク会議等の開催、地域の課題解決に 向けた取組		

・男女共同参画推進月間街頭 キャンペーン 啓発物品、チラシの配布等

叙 省	山利坦

以下のデータの調査時点をお答えく	ださい。(該当	する時点	こ〇をつけ、その他の場合は調査年月	日も記入して	ください。)			
平成25年4月1日現在	O(1,3)		平成25年5月1日現在			その他:平成25年3月31日現在	O(2)	ì

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知 事 ※該当する方にOをつけてください	女性	0 :	男性	任期:平成 2	ა ++	2	月	17	日	~	27	年	2	月	16	日
副知事		1		人 (女性		人、	男性	生	1 .	人)						

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

		審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていない ものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1	都道府県防災会議	60	3	5.0	
	2	国土利用計画地方審議会	19	8	42.1	
	3	土地利用審査会	7	3	42.9	
	4	都道府県交通安全対策会議	30	0	0.0	
×	5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	30	8	26.7	6と統合
	7	精神医療審査会	15	4	26.7	
<	8	都道府県生活衛生適正化審議会				
	9	都道府県医療審議会	26	8	30.8	
	10	准看護師試験委員	10	6	60.0	
<	11	麻薬中毒審査会				
		地方社会福祉審議会	47	13	27.7	
		障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	6	40.0	
		国民健康保険審査会	9	2	22.2	
(都道府県農業共済保険審査会		-		
_		都道府県森林審議会	15	5	33.3	
		都道府県建設工事紛争審査会	10	5	50.0	
		建築審查会	7	3	42.9	
		都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
		都道府県都市計画審議会	19	1	5.3	
		開発審査会	7	3	42.9	
		私立学校審議会	12	5	41.7	
<		石油コンビナート等防災本部	12	•	41.7	
` ′		公害健康被害認定審査会				
<u>`</u>		窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
<	26	都道府県児童福祉審議会				
<u>`</u>		地方港湾審議会				
<u>`</u>		北地区画整理審議会				
′		土地區 重连 重議 五		+		
_			15	7	46.7	
			11	4	36.4	
		垣府県回定員座評価番譲去 感染症の診査に関する協議会	24	9	36.4 37.5	
		窓架振の影査に関する励議会 警察署協議会	88	29	37.5	
			88	29	33.U	
<			F	1	40.0	
		住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
		国民保護協議会	30	2	6.7	
		地方独立行政法人評価委員会	10	3	30.0	
		市街地再開発審査会		1		
(都道府県職員委員会		 		
<		自然再生協議会		1		
		審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
		後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
	43	留置施設視察委員会	4	1	25.0	
	44	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	23	1	4.3	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	西加瓜(第100米のの)1−金ノ(安兵五千の安兵弘 委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	0	0		
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
	合 計	52	8	15.4	

Ħ

149

26.2